

神流町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	2,914	2,648,643	60,496	741,442	28.0	24.6

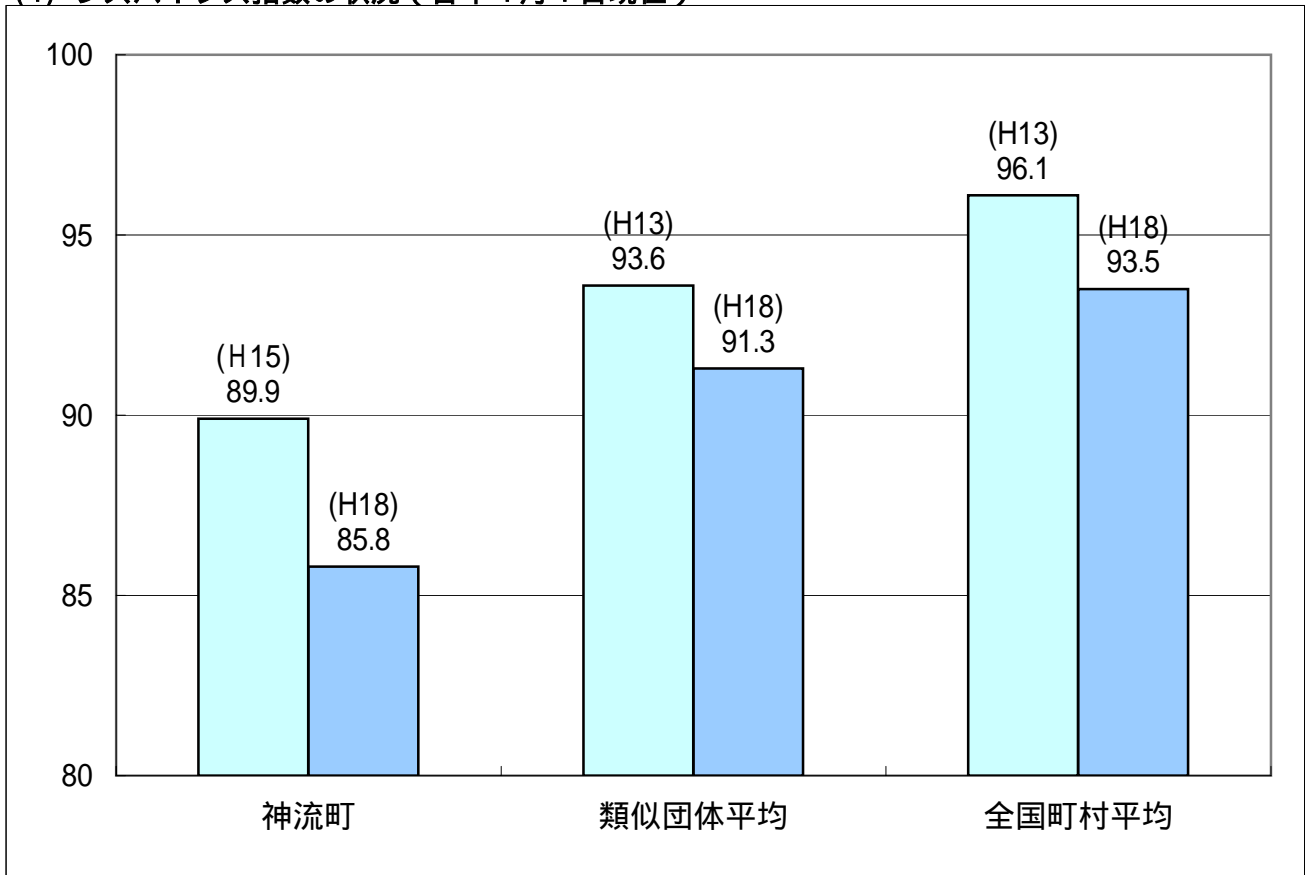
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	84	314,625	33,162	125,153	472,940	5,499	5,674

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。
 3 給与費に医師給与は含まない。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神流町	45.1 歳	314,300 円	343,200 円	336,817 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	円
類似団体	42.9 歳	322,081 円	361,118 円	351,040 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神流町	51.3 歳	215,100 円	226,100 円	220,929 円
群馬県	46.1 歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	円
類似団体	49.1 歳	260,678 円	281,203 円	274,516 円
民間事業者平均	48.8 歳		339,242 円	

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		神流町	群馬県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	175,300 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	141,700 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	258,500 円	284,900 円	- 円
	高校卒	219,200 円	249,500 円	276,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	221,100 円	190,700 円
	中学卒	- 円	- 円	219,200 円

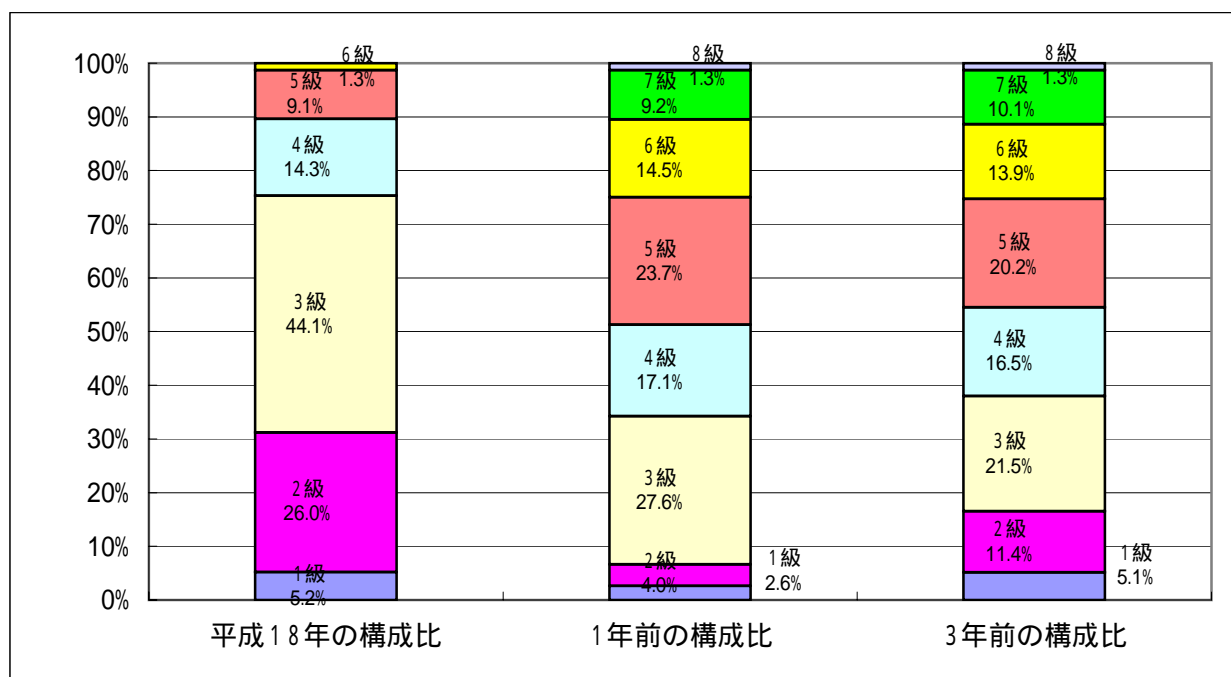
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事	4 人	5.2 %
2 級	主事	20 人	26.0 %
3 級	主査、係長	34 人	44.1 %
4 級	課長補佐等	11 人	14.3 %
5 級	課長等	7 人	9.1 %
6 級	総括課長	1 人	1.3 %

(注) 1 神流町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	104 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	- 人
	比 率 B / A	- %
16年度	職 員 数 A	107 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	3 人
	比 率 B / A	2.8 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

(全会計)

神 流 町		群 馬 県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,474 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,880 千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.05 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.75)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

神 流 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	912 千円	21,979 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、過去2年間に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

(全会計)

支給実績(17年度決算)	2,395 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	299,450 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	7.7 %		
手当の種類(手当数)	4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
診療所医師手当	医師	時間外診療手当	月額 95,000円
在直看護師手当	看護師	時間外連絡業務	月額 4,200円
感染症等防疫作業手当	医師、看護師、保健師等		日額 1,000円
行旅病人又は行旅死亡人取扱手当	医師、看護師、保健師等		日額 1,001円

(5) 時間外勤務手当

(全会計)

支給実績(17年度決算)	1,241 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	15 千円
支給実績(16年度決算)	1,871 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	23 千円

前年対比とするため選挙事務従事手当は含まない。

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

(全会計)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	*配偶者 13,000円 *22歳に達する日以後の最初年度末までの間の子・孫・弟妹、60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 2人までそれぞれ6,000円(配偶者無1人目 11,000円、配偶者扶養無は1人目6,500円) 3人目から5,000円 16~22歳の子は1人につき	同	同	13,470 千円	213,802 円
住居手当	*借家・借間 月額23,000円以下の家賃 支給額=月額家賃-17,000円 *月額23,000円を超える家賃 支給額=(月額家賃-23,000円) ×1/2+6,000円限度額22,000円 *自宅の場合 新築又は購入した日から5年間 月額 2,500円	異	加算額が国の約1/2 国:11000円 町:6000円	1,344 千円	103,385 円
通勤手当	2~5km未満 2,000円 5~10km未満 4,100円 10~15km未満 6,500円 15~20km未満 8,900円 20km以上 11,300円	異	町:20kmを限度(11,300円) 国:60kmを限度	3,913 千円	56,703 円
管理職手当	課長等 給料月額の11~13% 参事 給料月額の10% 課長補佐等 給料月額の8%			13,749 千円	597,762 円
初任給調整手当	医師免許証を有する者 306,900円	同	同	7,382 千円	3,690,800 円

特勤手当	山間地その他の生活に不便な地に所在する公署に勤務する場合 (給料月額・扶養手当) 25,400円			1,558 千円	1,558,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要がある場合に勤務したとき 課長等・参事 6,500円 課長補佐等 4,000円	同	同	98 千円	97,500 円
宿日直手当	宿直 1夜 4,200円 日直 1日 4,200円	同	同	2,703 千円	45,808 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	648,000 円	() 円	(参考)類似団体における最高/最低額		840,000 円 / 444,000 円
	助 役	533,000 円	() 円			705,000 円 / 416,500 円
	収 入 役	() 円	() 円			円 / 円
報 酬	議 長	240,000 円	() 円			395,000 円 / 140,000 円
	副 議 長	178,000 円	() 円			310,000 円 / 105,600 円
	議 員	157,000 円	() 円			290,000 円 / 89,600 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合)		4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合)		4.45 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	手当額 = 給料月額 × 支給率	(1期の手当額)	13,478,400	(支給時期) 任期毎
	助 役		手当額 = 給料月額 × 支給率		6,396,000	任期毎
備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

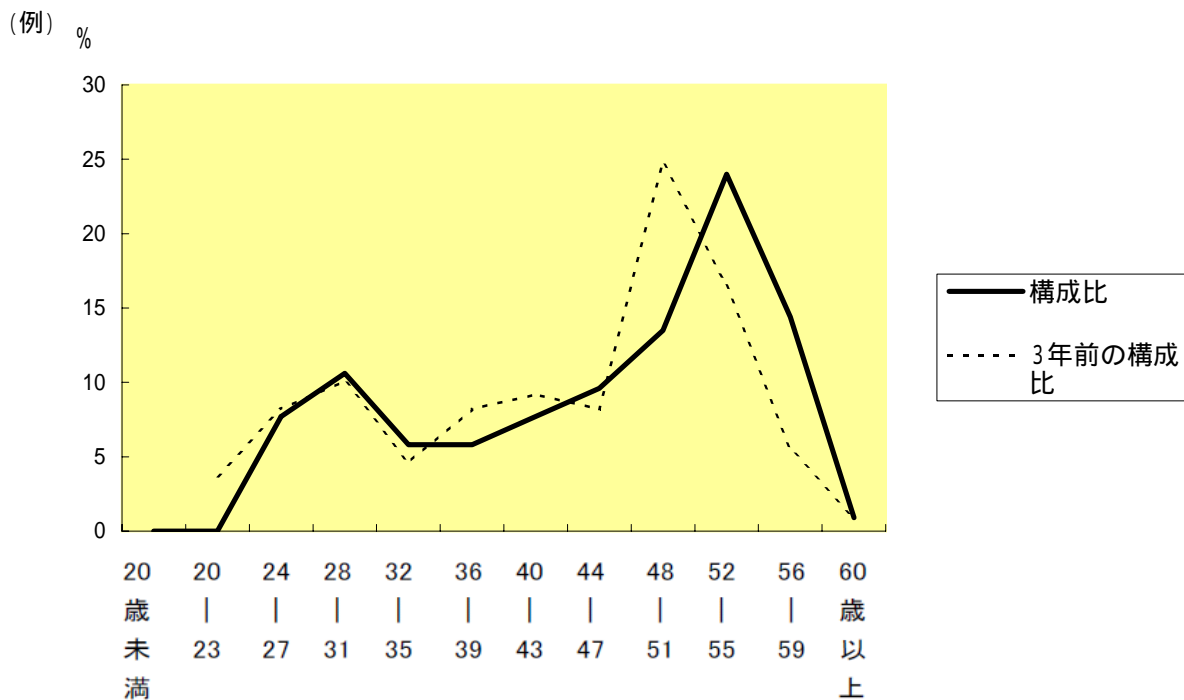
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
	議会	2	2		
	総務	27	27		
	税務	6	6		

普通会計部門	一般行政部門	労働				
		農水	8	8		
		商工	4	4		
		土木	7	7	1	組織の統廃合に伴う減員 組織の統廃合に伴う減員
		民生	9	8	1	
		衛生	11	10		
	計	74	72	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 24.71 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.85 人)	
	教育部門	14	14			
	消防部門					
	小計	88	86	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 29.51 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.18 人)	
公営企業計等部門	水道	2	2			
	下水道	1	1			
	その他	14	16	2	包括支援センター設置に伴う増員	
	小計	17	19	2		
合計		105	105		<参考> 人口1,000人当たり職員数 36.03 人	
		[106]	[106]	[]		

(注) 1 職員数は教育長を含む一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳	以上	計
----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---

職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
			8	11	6	6	8	10	14	25	15	1	104	

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 105	人 89	人 16	% 15

集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	16人（15%）

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	74	72				
	増減		2			2 (2.7%)	13人(18%)
教育	職員数	14	14				
	増減					0 (%)	2人(14%)
公 営 企 業 等 会 計	職員数	17	19				
	増減		2			2 (11.8%)	1人(6%)
計	職員数	105	105				
	増減		0			0 (%)	16人(15%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。